

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－１

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 市町村教育委員会等の名称

:

| | |
|---------|------------------|
| 住所 | : 熊本市中央区手取本町1番1号 |
| 代表者職・氏名 | : 熊本市教育長 遠藤 洋路 |

2. 取組の名称

: 平成29年度熊本市小中一貫教育推進事業

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

小中一貫ポリシーの策定等により本市の方針を示すとともに、本市教育委員会が主体性をもち、モデル校への指導助言と、全幼稚園、小・中学校への働きかけの2点を中心に本事業を推進していく。大学教授やPTA代表、学校長代表などから構成する小中一貫検討委員会で本市の小中一貫教育を見据えた連携のあり方を検討し、それを踏まえて、モデル校の成果を他の中学校区に還元することにより、市内全域への導入を行う。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

| | |
|----|--|
| 4月 | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度第1回幼小中連携教育担当者会 <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育等の実態調査について説明 ・平成28年度のモデル校実践報告 ・熊本市全体の成果と課題、今年度の取組について ・校区別協議 ○モデル校担当者会（平成29年度研究モデル校連絡会） <ul style="list-style-type: none"> ・関係幼稚園、小中学校の担当者に研究内容の概要や研究発表会までのスケジュールについて確認 |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ○第1回幼小中連携の日（全市一斉開催） <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区ごとに授業参観、全体会、分科会などの開催 ・校区の実態に応じた「連携の柱」の設定、年間計画等の確認 ○幼小連携・小中一貫教育モデル校訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職及び研究担当者への趣旨説明、質疑 ○幼小連携教育モデル校交流授業（保育）参観及び指導 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生と幼稚園年長児との交流会（生活科） |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度第1回熊本市小中一貫教育検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の経過報告と平成29年度の取組について ・本年度のモデル校実践発表 ○幼小連携教育モデル校交流授業（保育）参観及び指導 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生と幼稚園年長児との交流会（図工） ○小中一貫教育モデル校夏期合同研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・道徳を中心とした小中連携について大学講師による講演 講師：毛利 豊和 氏（京都文教大学 非常勤講師） |

| | |
|-----|--|
| 8月 | ○幼小連携教育モデル校夏期合同研修会 ・幼稚園教育要領と学習指導要領から見る幼小接続について指導課より説明 |
| 9月 | ○第2回幼小中連携の日 ・中学校区ごとに開催 ○平成29年度第2回熊本市小中一貫教育検討委員会 ・モデル校の進捗状況報告 ・小中一貫教育導入状況調査、先進校取組について指導課より説明 ・平成30年度モデル校（案）について |
| 10月 | |
| 11月 | ○小中一貫教育モデル校研究発表会（参加者 約200名） ・公開授業 ・連携カリキュラムや関係資料の配付 ○全国中学校長会（モデル校校長出席） |
| 12月 | ○第1回小中連携教育カリキュラム熊本市版作成委員会 ・カリキュラムの内容検討（モデル校代表校長、関係者） ○横浜市幼稚園視察（モデル校教諭） |
| 1月 | ○幼小中連携の日（全市一斉開催） ・中学校区ごとに授業参観、全体会、分科会などの開催 ○小中連携教育カリキュラム熊本市版の内容確認（モデル校代表校長、関係者） |
| 2月 | ○先進校視察（指導主事） ・小中一貫型小学校・中学校の設置に係る行政の具体的な対応と役割についての視察 ・視察先：横浜市教育委員会、横浜市立義務教育学校霧が丘学園、横浜市立旭中学校 ○先進校（東京、福岡）視察（モデル校教諭3名） ○小中連携教育カリキュラム熊本市版の内容確定と印刷 ○幼小連携教育モデル校研究発表会（参加者158人） ・公開授業 ・連携カリキュラムや関係資料の配付 ○平成29年度第2回幼小中連携担当者会 ・講演「なぜ今、幼小中連携か ～連携そして一貫で子供が変わる、学校が変わる、地域が変わる～」 講師：苫野 一徳 氏（熊本大学教育学部 准教授） ・校区別情報交換会 |
| 3月 | ○平成29年度第3回熊本市小中一貫教育検討委員会 ・平成29年度モデル校の取組内容と成果、課題について ・平成29年度熊本市幼小中連携教育実施報告書の概要説明 ・平成30年度モデル校について ・平成31年度小中一貫型小学校・中学校の設置に向けて ○小中連携教育カリキュラム熊本市版の配付 |

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項（会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など）については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

○全ての校区において、全市的に設定している「幼小中連携の日」については、地震の影響で昨年度は年に1回しか開催していない校区も、今年度は計画通り開催できていた。担当者会でのアンケート結果は以下のとおりである（何れも代理出席者の回答を除く）。

指標1：「校区や子供の実態を踏まえた連携教育を行った。」100パーセント

「連携の柱を設定して取り組んだ。」80パーセント

「幼・小・中で目指す子供像を共有した。」68パーセント

これらのことから、熊本市全域において小中一貫教育を見据えた幼小中連携教育の推進を図ることができたと言える。

指標2：「連携教育を行うことで、生徒指導面や学習面で何らかの効果があつた。」

97パーセント

このことから、合同研修会や研究授業、計画的な交流等の実施により、小1プロブレム、中1ギャップの緩和など、生徒指導上の効果や学習指導上の効果がほとんどの学校で見られたと言える。

指標3：モデル校の学力検査については、国語・算数2教科の平均の偏差値について経年変化を見てみると、6年生が0.3ポイント、5年生が0.8ポイントと僅かながら上昇した。

（中学校の学力検査は4月実施のため次年度の実施後に比較を行う。）

また、「ICTの活用」「意図的な班編成」「思考の可視化」の3つを視点として学びの連続性につなげた共通実践により、以下のような児童生徒のアンケート結果が得られた。

「ICTを使うと理解しやすい。」小89パーセント 中89パーセント

「意図的な班編成は、役に立っている。」中88パーセント（小学校は調査なし）

「思考の可視化で話し合いが深まる。」小88パーセント 中86パーセント

これらのことから、小中一貫教育の取組で学力面でも成果があつたと言える。

指標4：「幼・小・中が連携することによる教育的効果を以前より理解した。」

82パーセント

このことから、モデル校の研究発表会での授業公開や研究の実際や成果報告、担当者会での大学教授の講話、自校での実践等により、幼小連携教育や小中一貫教育の意義や効果に対する理解が深まったと言える。

○平成28年度は、地震の影響で幼小連携や小中一貫教育の取組が停滞した校区もあったため「小中連携カリキュラム【熊本市版】」の作成は、平成29年度の状況次第で延期も視野に入れて計画していた。（そのため予算には計上していなかった。）しかし、各校区ごとに共通実践を行ったり、交流の回数が増えたりなど前年度よりも大きく進んだため、カリキュラムの作成に踏み切った。成果物は、熊本市の全幼稚園、小中学校に5部ずつ配付し、校（園）内だけでなく校区にも掲示して地域の理解も得られるようにする。また、データは教育センターのWebページに掲載し、印刷して各家庭に配付したり、校区でカリキュラムを作成するときの手掛かりとなるようにする。

(4) 今後の取組予定

○昨年度からの継続的な取組で連携教育の強化はできたものの、「目指す子供像を共有」することについては達成率が低い。今後は、全中学校区で子供や地域の実態を踏まえ、目指す子供像を共有し、9年間（幼稚園も含めて12年間）の一貫したカリキュラムを校区ごとに作成し、一貫教育につながる連携教育に取り組むよう指導する。

○平成30年度のモデル校は、加配等の人的支援も行い平成31年度の併設型小中一貫校の設置につなげる。

※ [取組Ⅱ] における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※ 必要に応じて、適宜、枠を広げること。